PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 03250564 A

(43) Date of publication of application: 08.11.91

(51) Int. CI

H01M 8/04

(21) Application number: 02045936

(22) Date of filing: 28.02.90

(71) Applicant:

TOSHIBA CORP

(72) Inventor.

NAKAYAMA TAKASHI

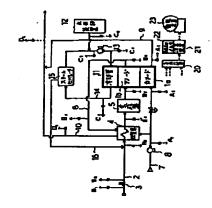
(54) FUEL CELL POWER GENERATING SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To enhance the rate of service time of a fuel COPYRIGHT: (C)1991, JPO&Japio cell power-generating system by comparing signals from pressure sensing devices at different parts in the system with respective standard reference values, and thereby grasping eventual symptoms of pipeline cogging and leakage prematurely.

CONSTITUTION: At a certain spacing, pressure sensing devices are installed in different places on the lines A-D for air, fuel, coolant, and the exhaust gas from combustion while various apparatus are interposed at certain intervals on each pipeline, and signals emitted from each pressure sensing device are sent from an input/output device 20 to a computing device 21. This device 21 compares the input signal with a standard pressure value stored in an aux. memory 22, and determines the leak point of the working fluid or the clogging place. If the deviation exceeds the allowable value, it is judged as in failure and display is given on a monitoring device 23. This constitution allows quick and easy search for the cause of trouble without resorting to any complicated means such as a flow meter, shortens the time required for countermeasure to have restarting, and enhances the rate of service time of the

system. Further, failure can be grasped prematurely to lead to reduction of the burden placed on the maintenance operator.



⑲ 日本 国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

® 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-250564

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)11月8日

H 01 M 8/04

H 9062-4K

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

ᡚ発明の名称 燃料電池発電システム

②特 願 平2-45936

隆

②出 願 平2(1990)2月28日

@発明者中 山

神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目4番地 株式会社東芝

京浜事業所内

⑪出 願 人 . 株 式 会 社 東 芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

砂代 理 人 弁理士 木内 光春

明を相を書

1. 発明の名称

)

燃料電池発電システム

- 2. 特許請求の範囲
- 3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は、作動流体ライン各部の圧力を監視して、運転者に異常箇所を知らせるように構成した 燃料電池発電システムに関するものである。

(従来の技術)

近年実用化が進んでいる燃料電池発電システムは、水素等の燃料の有しているエネルギーを、燃料電池内で生じる電気化学的反応により直接電気エネルギーに変換するので、上記燃料と空気等の酸化剤が燃料電池に供給されている限り、高い変換効率で電気エネルギーを取出すことができる利点を有している。

この種の燃料電池発電システムにおいては、燃料電池用の燃料としての水素ガスを、メタン等の 炭化水素系原料ガスを水蒸気改質して生成させる ため、燃料改質系を備えることが多い。 このよう な燃料改質系に使用される改質器 (リフォーマ) は、内部に改質反応触媒層が設けられた改質反応 管を備え、その内側に原料ガス及び水蒸気の混合 ガスを導入し、かつ上記改質管の外側を燃焼室で 得られた高温加熱ガスを通過させることによって 上記原料ガスを水素リッチな改質ガスに改質し、 さらに一酸化炭素変成器を経由させることにより、 より水素濃度の高い改質ガスとした上で、燃料電 池へ供給している。

第8図は、このような燃料電池システムの構成 例を示すものである。図において、燃料電池本体 1はカソード1 a とアノード1 b とを備えている。 この燃料電池本体1のアノード1bには、燃料が 供給されるものであるが、この燃料は、原燃料供 給管2上に設けられた原燃料流量制御弁3を経て、 改質器4に送られ、更に一酸化炭素変成器5を介 して水素リッチな燃料に改質されてアノード1b に供給される。このアノード1bを出た排ガスは、 アノード排ガス管6を介して改質器4のパーナに 送られ、改質器4の加熱燃焼用として使用される。 一方、燃料電池本体1のカソード1aには、空気 導入ライン7が接続され、この空気導入ライン7 上に設けられたプロア8により、空気がカソード 1aに供給される。このカソード1aからの排ガ ス管9と前記改質器4の排ガス管10とは、共に

なトラブルを繰り返さないように対策を立てることになる。燃料電池発電システムの場合、例えば、電池本体の電圧が下がりすぎたという原因でシャットダウンしたとすれば、そこに至った原因は、燃料が少なすぎたか、空気が少なすぎたか、電池内部のクロスオーバーなどのトラブルか、などの推測を行う。そして、燃料が少なかったとすればどこかの箇所が目詰まりしたためであるとか、開洩したためであるとかの判断を下し、での原因を特定するための確認操作を行って知見を得て、その後、部品の交換、清掃などの対策を実行し、次の運転に取り掛かっていた。

(発明が解決しようとする課題)

ところで、燃料電池発電システムのように複雑な構成のシステムになると、上記のように様々な原因で生じるシャットダウンの原因を迅速に割り出すことは必ずしも容易ではなく、集積データの分析作業や原因を知るための確認操作などを間に入れてようやく判明することが多い。従って、トラブルによってシステムが自動的にシャットダウ

システム外部に延長され、廃棄処理される。更に 燃料電池本体1にはその冷却管11が設けられ、 この冷却管11に水供給装置12から冷却水循環ポンプ13によって冷却水が送り込まれる。冷却管11からの水蒸気を伴う冷却水は、電池冷却管出口側配管14を経てスチームセパレータ15に送られ、ここで分離された水蒸気は改質用スチーム等入管16を経て改質器4に送られ、改質器4において原燃料と接触してこれを水素リッチな燃料に改質するために使用され、一方凝縮した水は冷却水循環ポンプ13により再び燃料電池本体1の冷却管11に送られ燃料電池を冷却する。

この種の燃料電池システムにおいて、運転中に 何等かの異常が発生した場合、予め定めた料定基 準に従って自動的にシャットダウンさせるものが 知られている。その際、運転者は、そのシャット ダウンの直接原因となったものを、システムの警 報装置や監視装置からのメッセージにより知り、 記録計等に残された運転状況やデータからシャット メウンの原因を推測し、再起動後において同様

ンした後、再起動に取り掛かるまでには、原因探 求作業として少なからぬ時間を要し、システムの 稼働率を悪くすることが懸念されていた。

このような燃料電池発電システムにおけるトラブル原因究明の基本的事項は、作動流体が目標面り流れているか否かである。例えば、前記の如料を池本体の電圧にトラブルがあった場合には燃料の流量を加速を開発して、一大に流入する燃料の流量を超過のが、一大に流入する燃料の流量を開発して、一大に流入があるが高いは明塞の有無などが問題となる。従って、システム各部の流量を常用である。で、システム各部の流量を常用である。で、システム各部の流量を言うに表があるか否かを判定する方法が考えられる。

従来、この種のシステムにおいて流量を測定、計削するためには、流路中にオリフィスを入れ、その前後の圧力差を測定するか、流路の一部にフロート式の流量計を挿入する手段が考えられていたが、このような従来技術では、流路の圧力損失が増大すると共に必要な直管部を確保するために

管路が長くなり、システムの小形化を阻害すると 共に、多数の流量計を設置することはシステムの 複雑化にも繋がるという欠点があった。

本発明は、以上のような従来技術の問題点を解決するために提案されたもので、その目的は、、を量計のような複雑な手段を使用することな行うことができ、以てシステムの再起動のための対策に要する時間を短縮してシステムの稼働率を向上させると共に、異常の負担を軽減した燃料電池発電システムを提供することにある。

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

前記の目的を達成するために、本発明の燃料電 池発電システムは、流量分布と密接な関係にある 圧力のみに着目してこれを監視するもので、圧力 検出装置とこの検出装置によって検出された圧力 信号を出力する発信装置とをシステムの作動流体 の管路上の複数箇所に設置し、この各発信装置か

また、管路の特定の区間で作動流体の漏洩があった場合には、その管路の最上流と最下流の検出 圧力値を除く他の箇所の検出圧力値がそれぞれの 箇所の標準圧力値よりも低く、かつ漏洩区間の直 ぐ下流の圧力検出装置による検出圧力値の標準圧 力値からの偏差が、他の箇所における検出圧力値 と標準圧力値との偏差よりも大きいので、その区 間で漏洩が生じたと判定して、監視装置にその結 果を出力できる。

(実施例)

)

以下、本発明の一実施例を第1図乃至第7図に 基づいて具体的に説明する。なお、第8図に示し た従来技術と同一の部材は、同一符号を付して説 明を省略する。

本実施例においては、第1図に示したように、 空気プロセスラインA、燃料プロセスラインB、 冷却水ラインC、燃焼排ガスラインDのそれぞれ の複数箇所に一定の間隔で、空気プロセスライン 圧力検出装置 A1 ~ A3 、燃料プロセスライン圧 力検出装置 B1 ~ B1、冷却水ライン圧力検出装 らの複数の圧力信号を、予めシステムの運転状態に対応した前記各圧力検出装置設置箇所の標準圧力値を設定しておいた演算装置に導き、各箇所の標準圧力値と現実に検出された各箇所の圧力信号とを比較して、各圧力検出装置によって挟まれた管路区間における作動流体の流動状態の異常を特定し、この演算装置からの情報を監視装置に出力するように構成したものである。

(作用)

以上のような構成を有する本発明によれば、ある特定の管路区間で管路の閉塞が生じていると、閉塞部の管路上流に位置する圧力検出装置の検出圧力値が、演算装置に記憶されているその簡節路の標準圧力値より高くなり、一方、閉塞部の管路下流に位置する圧力検出装置の検出圧力値が、その簡単圧力値と検出圧力値の差が判定値よりも低くなる。そこで、この標準圧力値と検出圧力値の差が判定値よりもった場合には、その管路区間に閉塞があったと判定して、演算装置から監視装置にその結果を出力する。

置 C 1 ~ C 3 、燃焼排ガス圧力検出装置 D 1 ~ D 2 が設けられている。これらの圧力検出装置 は 3 をラインの管路の一定長ごとに設けられるのみならず、各ラインに設けられた種々の機器を挟んで設けられている。また、各圧力検出装置は、図示しないが、それぞれ検出圧力信号を出力する発信装置を備えており、これら発信装置が、プロセス入出力装置 2 0 を介して、機器外部に設置された 演算装置 2 1 に接続されている。

この演算装置 21 は補助メモリ 22 を備えており、この補助メモリ 22 に、各圧力検出装置における正常運転時の圧力値である標準圧力値 S_{A1} ~ S_{A4} 、 S_{B1} ~ S_{B7} . S_{C1} ~ S_{C5} (第 2 図乃 至第 4 図参照)が、一例として第 5 図(A)~(C)に示すような電気出力レベルP wの関数 S_{A1} = f_{A1} (P w)、 S_{A2} = f_{A2} (P w), ……… . S_{C5} = f_{C1} (P w)として記憶されている。また、この補助メモリ 22 には、前記各圧力検出装置からの検出圧力値と、補助メモリに記憶されている各圧力検出装置部分の標準圧力値とを比較して、作動

流体の届出箇所や閉塞箇所を算定するための、一例として第6図のフローチャートに示すようなアルゴリズムが記憶されている。更に、演算装置 21には、流算装置からの情報を出力するため、マンマシンインターフェイスとしての監視装置 23 が接続されている。

次に、この様な構成を有する本実施例の燃料電池発電システムの作用を説明する。なお、説明に当たっては、前記補助メモリ22に記憶されているアルゴリズムの一例である第6図のフローチャートと、あるラインの管路上における各機器A~D、圧力検出装置の検出圧力値P。~P 4 及び標準圧力値S。~S 4 をモデル化して示した第7図を使用する。

まず、予め管路上の各圧力検出装置の設置箇所における標準圧力値Siを測定し、これを補助メモリ22に電気出力の関数として記憶させておく。この標準圧力値Siは、システムの負荷運転時、保全運転時、停止時、起動時などでそれぞれ異なっているので、システムの各運転状況に応じた標

の圧力検出装置)に達しても前記Pi>Siとなる場合には、管路の最下流が閉塞していると判定し、これを監視装置23に表示する。

また、管路の特定区間iに閉塞があった場合に は、その区間iの上流の圧力検出装置は、IPi -Si|>εかつPi>Siとなっているのに対 して、閉塞の直ぐ下流の圧力検出装置ではPiく Siとなっている。そこで、管路の上流側から各 圧力検出装置の検出圧力値を順次チェックして行 く過程で、 | Pi-Si|> €かつPi>Siと なる圧力投出装置においては、その検出装置の番 号iをフローチャートの変数kに代入しておき、 ある特定の検出装置でPiくSiとなった時に、 その特定の検出装置の番号iと前記変数kとを比 較し、両者が異なっている場合には、その検出装 置すの上流の区間で閉器が生じていると判定し、 監視装置23に表示する。例えば、第7図におい て点線で示すように、IPi-Sil>εかつP i>Siとなっている検出装置をPi、Pi<S iとなった検出装置をPaとすれば、k=i,i

準圧力値を記憶させる。この状態でシステムが運転されると、各管路上に設けられた圧力検出装置からの検出圧力値Piが発信装置及びプロセス入出力装置20を介して演算装置21に送られる。演算装置21では、この検出圧力値Piと補助メモリ22内の標準圧力値Siとを比較し、両者の偏差 | Pi - Si | が許容値をより小さい場合には、異常なしと判定し、i = 0(最上流の圧力検出相)からi = n(最下流の圧力検出装置)までこれを繰り返す。

一方、両者の偏差 | Pi-Silが許容値をより大きい場合には、何等かの異常(閉塞またはは)があると判定し、その圧力後出箇所を記憶する。そして、この異常があった圧力検出を比較して、Pi>Siの場合には生たの異常検出箇所よりも下流側で管路に閉塞が生じの異常検出をすることができる。そこで、は三i+1という形で、管路の上流側から圧力検出をチェックして行き、i=n(最終

ニュとなりフローチャートのk=iを満足しないので、検出圧力値Pi>標準圧力値Siから検出圧力値Pi<標準圧力値Siとなった最初の検出装置Paの上流の区間2で閉塞が生じていると判定する。

一方、最初に検出圧力値Piと標準圧力値Siとの偏差が許容値をよりも大きくなった検出装置(フローチャートではその番号iを変数kに代入しておく)と、検出圧力値Piが標準圧力値Siよりも小さくなった検出装置iとが等しい場合、即ち、kーiの場合には、第7図の一点鎖線で示すように管路の上流側から検出圧力値Piが標準圧力値Siより低くなっているので、管路のどこかに漏洩が生じていることが判る。そして、この凝洩箇所の直ぐ下流の検出装置において、その検出圧力値Piと標準圧力値Siとの偏差が最も大きくなるので、フローチャートに示すように初期比較偏差値 Δ P = 0 と、各検出装置iにおける圧力偏差Si-Piとを比較し、Si-Pi> Δ Pである場合には、Δ Pにその検出装置の圧力偏差

Si-Piを代入すると共にその検出装置の番号 iを変数kに代入した後、次の検出装置について その圧力偏差Si-Piと新しい比較偏差値ΔP とを比較していく。このようにして、ある特定の 検出装置において、ΔPの方がその検出装置の偏 差Si-Piよりも大きくなった場合には、その 検出装置;の直前の検出装置(その番号はkに代 入されいる) の圧力偏差 Si-Piが最大であっ たことが判明するので、直前の検出装置kの直ぐ 上流側の区間kで漏洩があったと判定し、これを 監視装置23に表示する。この点を更に第7図で 説明すれば、検出装置P1, P2, P3と、順次 その検出圧力値Piと標準圧力値Siとの圧力偏 差Si-Piを比較していき、上流側よりも圧力 偏差が小さい検出装置Psの直ぐ上流側の検出装 置P₂が最大圧力偏差を有することが演算装置に よって求められ、この最大圧力偏差を有する検出 装置P2の直ぐ上流の区間2で漏洩が生じている ことを判定できる。

さらに、このようにして上流側から各検出装置

圧力取出口に繋ぎ、他端は大気圧に開放しておき、 これで大気圧との差圧を測定すればゲージ圧力を 測定したことになるので、圧力センサの代わりに 差圧センサを使用することもできる。

[発明の効果]

以上の実施例に示す通り、本発明の燃料電池発電システムによれば、システムの各部に設けた圧力検出装置からの信号を、予め各部の標準圧力値を記憶していた演算装置に出生じた管路の閉塞に出り、システムの存在できる。その結果、本発明によれば、大学の経過できる。その結果、本発明に出る前に把握することができ、システムを提供することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の燃料電池システムの一実施例

について、その圧力偏差SiーPiとその前段の 検出装置で求められた新しい比較偏差値 Δ P とを 比較していった結果、最下流の検出装置(i = n) でもSi – Pi < Δ P とならない場合、即ち最下 流の検出装置の検出圧力値 P i と標準圧力値 S i との圧力偏差が最も大きい場合には、その管路上 には漏洩箇所が存在しないことを示すので、管路 外部やその他の特定できない故障があると判定し、 監視装置 2 3 に異常を表示する。

(他の実施例)

なお、本発明は、前記実施例に限定されるものではなく、演算装置に記憶すべき各部の圧力は、電気出力の関数の代わりに、負荷電流の関数として与えても良い。また、圧力後出 装置としては、圧力センサその他従来公知の手段を適宜使用できるが、燃料電池発電システムの場合に使用する圧力センサはゲージ圧力で0~1000mmAg以下と非常にレンジの低いものであるので、所定の差圧伝送路を使用し、一端は機器

を示す配管図、第2図は第1図の実施例における 空気プロセスラインにおける各圧力検出装置とそ の圧力値との関係を示す図、第3図は同じく燃料 プロセスラインの図、第4図は同じく冷却水ラインの図、第5図(A)~(C)は電気出力と圧力 の関係を示すグラフ、第6図は本発明のシステム における演算装置の実行例を示すフローチャート、 第7図は本発明において管路の閉塞或いは漏洩箇 所の判定方法を説明する図、第8図は従来の燃料 電池システムの一例を示す配管図である。

1 … 燃料電池本体、1 a … カソード、1 b … アノード、2 … 原燃料供給管、3 … 原燃料流量制御弁、4 … 改質器、5 … 一酸化炭素変成器、6 … アノード排ガス管、7 … 空気導入ライン、8 … ブロア、9,10 … 排ガス管、11 … 冷却管、12 … 水供給装置、13 … ポンプ、14 … 電池冷却管出口側配管、15 … スチームセパレータ、16 … 改質用スチーム導入管、20 … プロセス入出力装置、21 … 演算装置、22 … 補助メモリ、23 … 監視装置。

A₁~A₃…空気プロセスライン圧力検出装置。

B₁~B₃…燃料プロセスライン圧力検出装置。

C, ~C, …冷却水ライン圧力検出装置。

D1~D2…燃焼排ガス圧力検出装置。

SA1~ SA4, SB1~ SB7, SC1~ SC5

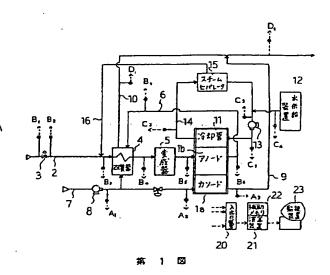
⋯標準圧力値。

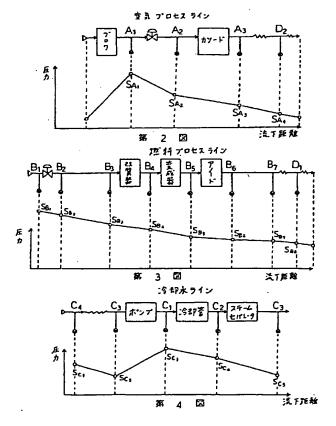
PA1~PA4. PB1~PB7. Pc1~Pc5

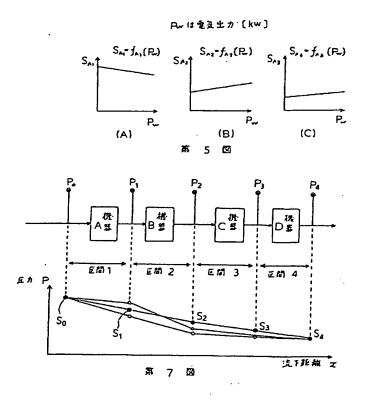
…検出圧力値。

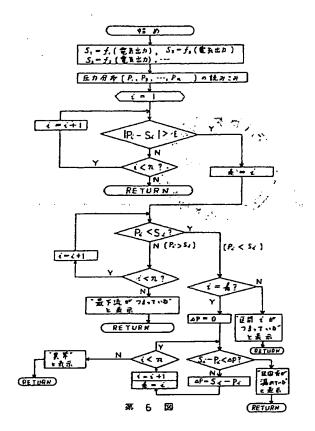
出願人 株式会社 東芝

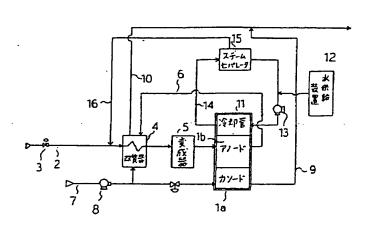
代理人弁理士 木内光春年











第 8 四